

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	697 防災資機材整備推進事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	20	防災費
		細目	153	防災対策経費
行革大綱の重点事項番号		7	細々目	58 防災資機材整備推進事業関係経費
担当部課	コード	300100	担当者氏名	亀井 英樹
	名称	総合危機管理室		
			連絡先	22 - 9640 (内線) 2322

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	災害時の被災者	※対象件数	10000人
成果(どうする)	災害時における救出、救護物資の迅速な配布等の対応が受けられる。		
根拠法令・要綱等	伊賀市総合計画		
開始年度	平成 19 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H21 事業内容	災害に備え、孤立地区や災害時要援護者も含めた伊賀市民の、有事の際の食料備蓄及び資機材等の充実を図る。		
社会情勢の変化等			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
備蓄食料の備蓄数(量)	食	目標	20000	20000	17800	30000
			実績	14000		
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
非常食備蓄率		伊賀市人口の1割へ3日間の食料を提供できる食数(30,000食)	%	目標	67	目標	67
				実績	47	実績	50
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計(A)	13,668	1,027	1,300	3,850
Aの財源内訳	国庫支出金	6,677		
	県支出金	6,761	342	372
	地方債			
	その他	0	0	0
	一般財源	230	685	928
事業投入人件費(B)	0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160
フルコスト(A)+(B)	15,828	3,187	3,460	6,010

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	
	予算の繰越の有無 有	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
防災という観点から、費用対効果は求められない。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	孤立地区や災害時要援護者に対応したコンテナ型防災倉庫やアレルギー対応食を保管期限等を踏まえ、引き続き整備・購入する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 備蓄食料約15000食と投光器や防災用機械器具類(レスキューキット)の充実を図った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	福本 敏彦
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 防災資機材整備事業を活用し、孤立地区や災害時要援護者に対応した備蓄食糧と備蓄資機材を購入し、災害時に備える。
現時点における課題、その他	賞味期限の過ぎた非常食の処分方法が課題である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成22年度中に、非常食の有効活用について検討する。